

GDP 大幅下方修正

1.3%増、設備投資不振

7～9月実質年率

内閣府が9日発表した7～9月期の国内総生産（GDP）改定値は、物価変動を除いた実質で前期比0.3%増（速報値1.2%増）、年率換算で1.3%増（同4.8%増）となり、11月公表の速報値に比べ、年率で3.5ポイント下方修正となった。速報段階で前期比1.6%増だった設備投資が改定値で2.8%減と大きく下方修正したことが響いた。（関連記事2面に）

見直し幅、最大の3.5ポイント

改定値は速報値の公表後にまとまる法人企業統計などのデータを基にGDPを推計し直したもので、成長率の見直し幅は現在の速報値の仕組みを

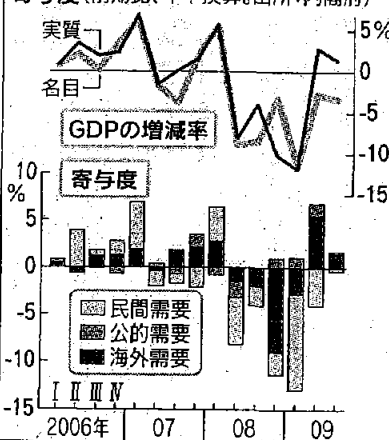
2009年7～9月期のGDPの内訳

	速報値	改定値
実質GDP	1.2	0.3
(年率換算)	4.8	1.3
個人消費	0.7	0.9
住宅投資	▲7.7	▲7.9
設備投資	1.6	▲2.8
政府消費	0.4	▲0.1
公共投資	▲1.2	▲1.6
輸出	6.4	6.5
輸入	3.4	3.3
民間在庫	0.4	0.1
名目GDP	▲0.1	▲0.9
(年率換算)	▲0.3	▲3.4

（注）季節調整値、前期比%増減率、▲は減少、民間在庫は寄与度

導入した02年4～6月期の事前予測の中心値（年以降で最大となった。日率換算で2.7%増）を経グルーブのQUICKが大きく下回った。会見で津村啓介政務官

GDPの増減率と実質成長率の需要別寄与度（前期比、年率換算。出所：内閣府）



は「景気回復が各方面に波及しつとあるとみていたが、今回の数字を踏まえるとより慎重にみる必要がある」と述べ、設備投資がマイナスに転じたことに警戒感を示した。GDPが改定値で大きく変わることにについて「統計の信頼性にかかわる」と述べ原因を細かく分析したいとの考えも示した。

生活実感に近い名目GDP改定値は6四半期連続で前の期を下回った。9%減（速報値0.1%減）、年率換算で3.4%減（同0.3%減）だった。物価の変動を示すGDPデフレーターは前年同期比0.5%低下と速報値（0.2%上昇）に比べて大きく下方修正された。政府の「デフレ宣言」を裏付ける結果になった。

設備投資は6四半期連続で前の期を下回った。改定値で数字が大きく変わった理由は、GDPの基となる統計が逆方向を示したことにある。企業の設備投資について供給側の動きを示し、速報値のベースになる「資本財出荷指数」は7～9月期はプラスだったが、需要側の動向を示し改定値で使われる「法人企業統計」の設備投資は前期比8.8%のマイナスだった。